

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ハピネット
【英訳名】	HAPPINET CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 苗手 一彦
【本店の所在の場所】	東京都台東区駒形二丁目4番5号
【電話番号】	03(3847)0521(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 浅津 英男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区駒形二丁目4番5号
【電話番号】	03(3847)0521(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 浅津 英男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	38,955	42,434	190,891
経常利益(百万円)	615	1,146	3,013
四半期(当期)純利益(百万円)	353	713	1,376
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	233	646	1,179
純資産額(百万円)	19,027	20,284	19,802
総資産額(百万円)	46,644	49,182	48,507
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	31.60	63.71	122.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	40.8	41.2	40.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第43期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第43期及び第44期第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第43期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

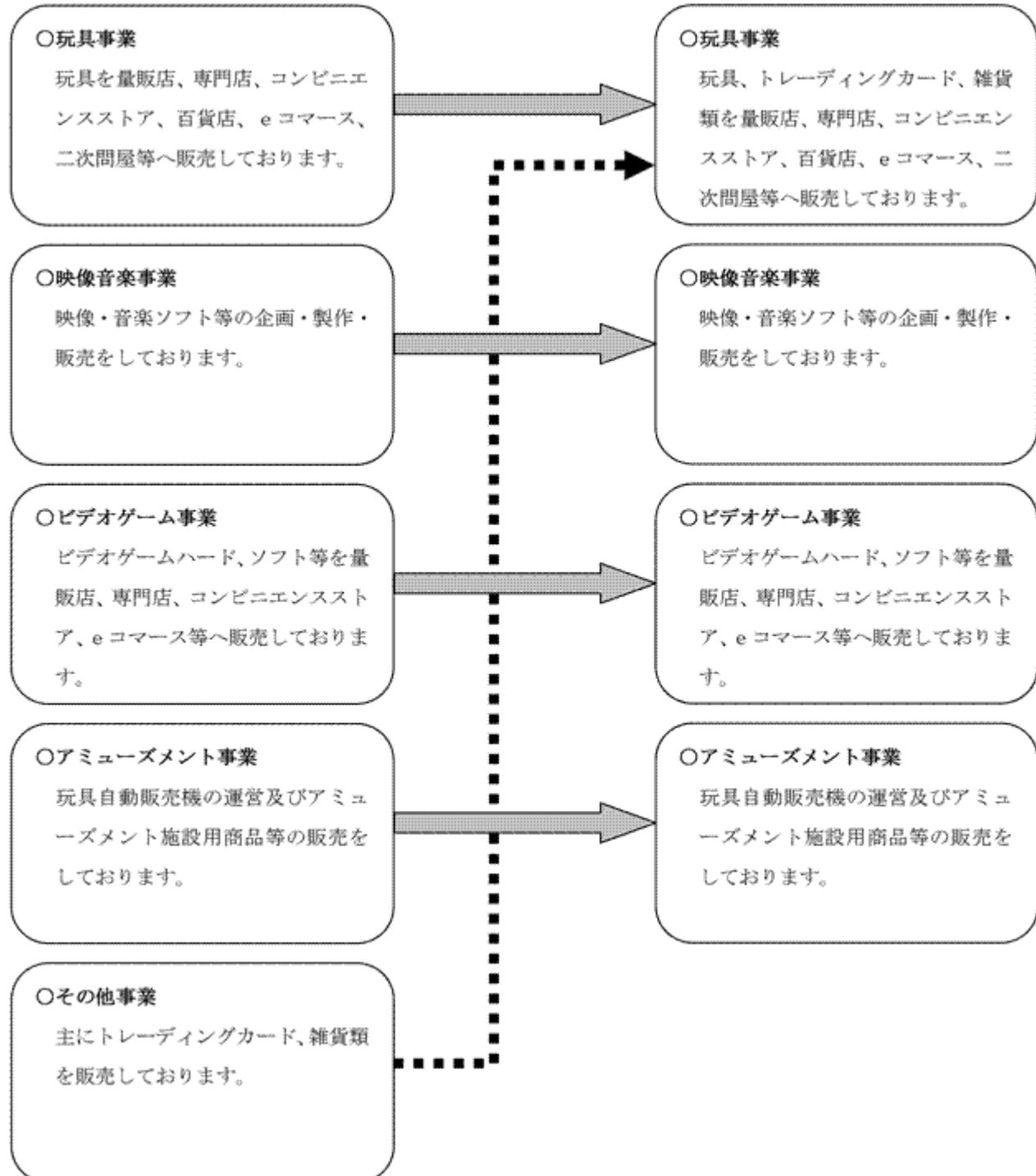
当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、従来「その他」に含めておりましたトレーディングカード、雑貨類の販売に係る事業は、男女児一般玩具とトレーディングカード、雑貨類の販売における市場、販売方法、顧客の種類等の類似性を考慮した結果、当第1四半期連結累計期間より、トレーディングカード、雑貨類の販売に係る事業セグメントを玩具事業へ集約することといたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等 当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

<セグメント変更概要>

変更前セグメント

変更後セグメント



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による企業の生産活動の停滞や個人消費の低迷など深刻な影響を受けましたが、供給網の早期の復旧等により、一部持ち直しの動きも見られつつあります。しかしながら、電力不足や慢性的な円高など懸念すべき問題も多く、先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの属するエンタテインメント業界におきましては、少子化や消費者ニーズの多様化、ブロードバンドインフラの普及によるパッケージ市場の低迷等、依然厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、映像音楽事業におきまして、平成23年4月1日付で、当社（株式会社ハピネット）の映像音楽販売部門を子会社であります株式会社ハピネット・ピーエム（旧社名 株式会社ウイント）に業務を移管し、業務の効率化を推進しており、販売管理費の削減効果等が着実に表れ、好調に推移いたしました。

また、玩具事業、アミューズメント事業におきましても、主力の男児キャラクター商材が好調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は424億3千4百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は10億7千2百万円（同87.4%増）、経常利益は11億4千6百万円（同86.2%増）、四半期純利益は7億1千3百万円（同101.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、従来「玩具事業」「映像音楽事業」「ビデオゲーム事業」「アミューズメント事業」の4つを報告セグメントとしており、トレーディングカード、雑貨類の販売に係る事業は「その他」として区分しておりました。

しかし、男女児一般玩具とトレーディングカード、雑貨類の販売における市場、販売方法、顧客の種類等の類似性を考慮した結果、当第1四半期連結累計期間より、トレーディングカード、雑貨類の販売に係る事業セグメントを玩具事業へ集約することといたしました。

前年増減比につきましては、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間において用いた事業区分に従って組み替えて表示しております。

#### 玩具事業

中核事業であります当事業は、バンダイの「仮面ライダー オーズ」、「海賊戦隊ゴーカイジャー」等の男児キャラクター商材が好調に推移し、売上高、セグメント利益とも好調に推移いたしました。

この結果、売上高は154億9千7百万円（前年同期比11.5%増）、セグメント利益は4億9千8百万円（同47.2%増）となりました。

#### 映像音楽事業

映像音楽市場においては、インターネットを利用したコンテンツ配信等が進んでおり、パッケージ市場が低迷する中、映像ソフト及び音楽ソフトでビッグタイトルの発売があり、売上高は堅調に推移いたしました。

また、利益面に関しましても、業務の効率化の推進による販売管理費の削減等の効果により、好調に推移いたしました。

この結果、売上高は142億7千7百万円（前年同期比17.1%増）、セグメント利益は2億4百万円（前年同期は2千1百万円のセグメント損失）となりました。

#### ビデオゲーム事業

ビデオゲーム市場においては、市場全体が低迷している中、市場を牽引するようなヒット作の不足等により、当社グループにおきましては苦戦を強いられました。

この結果、売上高は75億7千4百万円（前年同期比13.0%減）、セグメント利益は1億6百万円（同42.5%減）となりました。

## アミューズメント事業

玩具自動販売機商材でカプセル玩具やキッズカードゲーム機で「仮面ライダー オーズ」、「ワンピース」、「トリコ」等の男児キャラクター商材が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は50億8千4百万円（前年同期比22.2%増）、セグメント利益は5億3千9百万円（同55.2%増）となりました。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、少子化や消費者ニーズの多様化等の影響により、厳しい市場環境で推移しております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、当事業年度（平成24年3月期）を最終年度とした3ヵ年計画の第5次中期経営計画「CAP11」（キャップイレブン）を策定し、スローガンとして「エンタテインメント総合会社としての基盤の強化」と掲げております。

当計画の基本方針は、以下の通りであります。

利益構造改革の推進

流通基盤の更なる強化

オリジナル・独占販売商品事業の構築

「利益構造改革の推進」とは、各事業において徹底的な効率化を推進し、グループ全社で売上高対経常利益率1.5%以上を目標に、収益構造の再構築を図ってまいります。「流通基盤の更なる強化」とは、エンタテインメント市場におけるソフトパッケージ総合会社として、各事業において売上シェアNo.1を目指してまいります。また、「オリジナル・独占販売商品事業の構築」とは、映像音楽事業においてオリジナル商品、ビデオゲーム事業・玩具事業においては独占販売商品および優先販売商品で、それぞれ売上高100億円を目指せる体制を構築してまいります。

以上の基本方針の実行により、当連結会計年度は、売上高1,920億円、経常利益32億円を目指してまいります。

### (5) 財政状態の状況についての分析

#### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は420億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億6千6百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加20億1千1百万円、受取手形及び売掛金の減少17億4百万円によるものであります。固定資産は71億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9千1百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産の減少1億9千万円によるものであります。この結果、総資産は、491億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7千5百万円増加いたしました。

#### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は260億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6千7百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加12億3千7百万円、未払法人税等の減少5億4千3百万円、賞与引当金の増加1億2千5百万円によるものであります。固定負債は、28億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千5百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金の増加3千4百万円によるものであります。この結果、負債合計は、288億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千3百万円増加いたしました。

#### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は202億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億8千1百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加5億4千5百万円、その他有価証券評価差額金の減少6千6百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は41.2%（前連結会計年度末は40.8%）となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く市場環境は、少子化や消費者ニーズの多様化等、今後とも厳しい状況が続くと予測されます。

当社グループといたしましては、これまで積極的に構築してきた、情報・物流システムはもちろんのこと、中間流通業として培ってきた経営力、管理手法、情報収集・発信機能を重視した販売システム等の基盤の強化を図るとともに、エンタテインメント市場におけるソフトパッケージ総合商社として、各事業の市場シェア拡大を推進し、更なる成長・発展への経営基盤の確立を目指してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,025,000	12,025,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	12,025,000	12,025,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	12,025,000	-	2,751	-	2,775

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 823,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,137,600	111,376	
単元未満株式	普通株式 63,700		
発行済株式総数	12,025,000		
総株主の議決権		111,376	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハピネット	東京都台東区駒形二丁目4番5号	823,700		823,700	6.84
計		823,700		823,700	6.84

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,220	10,231
受取手形及び売掛金	23,206	21,501
商品	6,418	7,520
貯蔵品	17	14
その他	3,252	2,810
貸倒引当金	76	72
流動資産合計	41,039	42,006
固定資産		
有形固定資産	1,555	1,529
無形固定資産		
のれん	876	792
その他	2,255	2,150
無形固定資産合計	3,132	2,942
投資その他の資産		
投資有価証券	1,548	1,436
その他	1,408	1,443
貸倒引当金	175	174
投資その他の資産合計	2,780	2,704
固定資産合計	7,468	7,176
資産合計	48,507	49,182
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,204	21,441
未払法人税等	1,038	495
賞与引当金	314	439
ポイント引当金	5	5
事業構造改善引当金	11	11
返品調整引当金	21	22
その他	4,242	3,589
流動負債合計	25,837	26,005
固定負債		
退職給付引当金	1,630	1,664
資産除去債務	45	46
負ののれん	51	44
その他	1,139	1,137
固定負債合計	2,867	2,893
負債合計	28,704	28,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金	2,775	2,775
利益剰余金	15,175	15,721
自己株式	1,091	1,091
株主資本合計	19,611	20,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185	118
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益累計額合計	185	118
新株予約権	5	8
少数株主持分	0	0
純資産合計	19,802	20,284
負債純資産合計	48,507	49,182

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	38,955	42,434
売上原価	34,101	36,833
売上総利益	4,854	5,600
販売費及び一般管理費	4,281	4,527
営業利益	572	1,072
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	27	20
負ののれん償却額	9	7
その他	19	47
営業外収益合計	56	75
営業外費用		
支払利息	6	1
為替差損	5	0
その他	1	0
営業外費用合計	13	1
経常利益	615	1,146
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	3	-
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	0
会員権評価損	-	0
災害による損失	-	29
子会社整理損	22	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	-
特別損失合計	50	30
税金等調整前四半期純利益	570	1,115
法人税、住民税及び事業税	116	496
法人税等調整額	100	94
法人税等合計	216	401
少数株主損益調整前四半期純利益	353	713
少数株主利益	0	0
四半期純利益	353	713

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	353	713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	66
繰延ヘッジ損益	1	0
その他の包括利益合計	120	67
四半期包括利益	233	646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233	646
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
保証債務 連結会社以外の会社のリース会社への債務に対し、債務保証をおこなっております。	保証債務 連結会社以外の会社のリース会社への債務に対し、債務保証をおこなっております。
(株)ヤンレイ 4百万円	(株)ヤンレイ 3百万円
その他6件 1百万円	その他6件 1百万円
6百万円	5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額、並びに負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 192百万円	減価償却費 172百万円
のれんの償却額 111百万円	のれんの償却額 84百万円
負ののれんの償却額 9百万円	負ののれんの償却額 7百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	168	15	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	168	15	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	玩具事業	映像音楽 事業	ビデオ ゲーム 事業	アミューズ メント事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,248	12,195	8,703	4,161	37,309	1,646	38,955	-	38,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	12,248	12,195	8,703	4,161	37,309	1,646	38,955	-	38,955
セグメント利益 又は損失( )	311	21	184	347	822	27	849	277	572

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、雑貨、トレーディングカード等の販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 277百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 277百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオ ゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,497	14,277	7,574	5,084	42,434	-	42,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	15,497	14,277	7,574	5,084	42,434	-	42,434
セグメント利益	498	204	106	539	1,349	276	1,072

(注)1. セグメント利益の調整額 276百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 276百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「玩具事業」「映像音楽事業」「ビデオゲーム事業」「アミューズメント事業」の4つを報告セグメントとしており、トレーディングカード、雑貨類の販売に係る事業は、「その他」として区分しておりました。しかし、男女児一般玩具とトレーディングカード・雑貨類の販売における市場、販売方法、顧客の種類等の類似性を考慮した結果、当第1四半期連結累計期間より、トレーディングカード・雑貨類の販売に係る事業セグメントを玩具事業へ集約することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間において用いた事業区分に従って組み替え、表示すると次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオ ゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,894	12,195	8,703	4,161	38,955	-	38,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	13,894	12,195	8,703	4,161	38,955	-	38,955
セグメント利益 又は損失( )	338	21	184	347	849	277	572

(注)1. セグメント利益の調整額 277百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 277百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円60銭	63円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	353	713
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	353	713
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,201	11,201
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社ハピネット  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菊地 康夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宝金 正典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハピネットの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハピネット及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。